

能力開発支援における
日本とIMFのパートナーシップ



年次報告書
2021



国際通貨基金



能力開発支援における 日本とIMFのパートナーシップ

IMFの特定活動に係る日本管理勘定

2021年度
年次報告書

本年次報告書の補足資料(英語版)は下記URLの日本管理勘定(JSA)年次報告書ページで閲覧可能です。

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/ta/index.asp>

別紙を含む年次報告書全文(英語版)はIMF能力開発局で印刷・配布しています。

住所: 700, 19th Street, N.W., Washington, DC 20431

頭字語と略語

AAA	世界銀行の分析・助言活動	EP	IMFエコノミスト・プログラム
ABP	年間借入計画	ESS	対外部門統計
ABP-AT	世界銀行-IMF年間借入計画分析ツール	FAD	IMF財政局
AFRITAC	アフリカ地域技術支援センター	FAA	旧IMFの特定活動に係る枠組み管理勘定
AFW	西部アフリカ地域技術支援センター	FMIS	財政管理情報システム
AML-CFT	資金洗浄防止・テロ資金供与対策基金	FPAS	予測・政策分析システム
APD	IMFアジア太平洋局	FX	外国為替
ASEAN	東南アジア諸国連合	FY	年度(2021年度:2020年5月1日から2021年4月30日)
BOM	モンゴル銀行	G20	主要20か国・地域
CAR	中央アフリカ共和国	GDDS	一般データ公表システム
CBM	ミャンマー中央銀行	GFC	世界金融危機
CBDC	中央銀行デジタル通貨	GFS	政府財政統計
CD	能力開発	GST	商品サービス税
CDMAP	能力開発管理・運営プログラム	HQ	IMF本部
CDOT	IMFタイ能力開発オフィス	IA	内部監査
CEMAC	中部アフリカ経済通貨共同体	I/B	銀行間
CLMV	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム	ICD	IMF能力開発局
CoA	勘定科目一覧表	IFMIS	統合財政管理情報システム
COVID-19	新型コロナウイルス感染症	IFRS	国際財務報告基準
D4D	決定のためのデータ基金	IG	インフラガバナンス
DMS	債務管理戦略	IT	情報技術
DNTCP	国庫・公会計局	IMF	国際通貨基金
EAC	東アフリカ共同体	IMFx	IMFオンラインコース
EFA	外部資金任用	IPSAS	国際公会計基準
		JAA	旧IMFの特定活動に係る日本管理勘定
		JSA	日本管理勘定

JICA	国際協力機構	PIM	公共投資管理
JISP	博士号取得のための 日本-IMF奨学金プログラム	PIMA	公共投資マネジメント評価
JISPA	日本-IMFアジア奨学金プログラム	PPP	官民パートナーシップ
JISPA-CE	日本-IMFアジア奨学金プログラム 継続教育プログラム	PSDS	公的部門債務統計
KHR	カンボジア・リエル	Q & A	質問と回答
LIC DSF	低所得国向け債務持続可能性枠組み	RA	駐在アドバイザー
LTX	長期専門家	RBS	リスクベースの監督
MAC	金融政策運営会議	SARTTAC	IMF南アジア地域研修技術支援センター
MCD	IMF中東中央アジア局	SBV	ベトナム国家銀行
MCM	IMF金融資本市場局	SDDS	特別データ公表基準
MDS	マクロ経済診断	SDGs	持続可能な開発目標
MDSx	マクロ経済診断オンライン講座	SDMX	統計データとメタデータ交換
MOF	財務省	SEE	国営企業
MOOCs	大規模公開オンライン講座	SFA	IMF特定活動
MPAF	金融政策分析・予測	SOE	国有企業
MTDS	中期債務管理戦略	SPR	IMF戦略政策審査局
NBC	カンボジア国立銀行	STA	IMF統計局
NRA	国家リスク評価	STI	IMF-シンガポール地域研修所
NSDP	国別データ概要ページ	STX	短期専門家
OAP	IMFアジア太平洋地域事務所	TA	技術支援
OBP	IMF予算企画室	TADAT	税制診断ツール
OJK	インドネシア金融サービス庁	TSA	国庫単一口座
PFM	公共財政管理	V-GFSM	ベトナム政府財政統計マニュアル
PFTAC	IMF太平洋金融技術支援センター	VST	ベトナム国庫
		VTC	テレビ会議

目次

1

日本政府からのメッセージ

2

日本とIMFのパートナーシップ概況

3

序言・背景

4

IMFの能力開発支援

7

能力開発支援における日本と
IMFのパートナーシップ

8 A 日本の貢献

23 B 能力開発に対するプログラム・ア
プローチ

26 C アジア太平洋地域事務所

29 D 日本-IMFアジア奨学金プログラ
ム

32 E 博士号取得のための
日本-IMF奨学金プログラム

35

添付資料

36 添付資料1

JSAによる技術支援及び研修
2021年度の概要

38 添付資料2

1996年度から2021年度における
日本とIMFによる合同現地視察

39 添付資料3

外部資金任用プログラム

40 添付資料4

日本管理勘定(JSA)財務諸表

図

- 3 **図1** IMFによる能力開発の実施状況 (2017-2021年度)
- 8 **図2** 能力開発活動に対する外部資金の拠出状況 (2017-2021年度)
- 9 **図3** 能力開発活動に対する日本の年度別拠出金 活動別の内訳 (1990-2021年度)
- 29 **図4** JISPA修了生の勤務先内訳 (1993-2021年度)

ボックス

- 10 **ボックス1** 包摂的な成長に関する新しいIMFオンラインコース (IMFx)
- 12 **ボックス2** 新型コロナウイルスパンデミック下での西部アフリカ地域技術支援センター (AFRITAC West) 諸国における債務管理戦略実施支援
- 13 **ボックス3** ベトナム国家銀行 (SBV) に対するバーチャル形式の技術支援
- 14 **ボックス4** 新型コロナウイルスに伴うロックダウン下でのリモートによる能力開発—カンボジアにおける税関能力開発プロジェクトの事例

- 15 **ボックス5** ベトナムにおける政府財政統計 (GFS) 報告基準の導入
- 16 **ボックス6** マイクロラーニングと「IMF Institute Learning Channel」
- 17 **ボックス7** 財政管理情報システム (FMIS)
- 18 **ボックス8** 新型コロナウイルスIMF専門家ウェビナー
- 19 **ボックス9** マリにおける現金管理と国庫単一口座 (TSA)
- 20 **ボックス10** フランス語圏諸国におけるフランス語版マクロ経済診断オンライン講座 (MDSx) の展開
- 21 **ボックス11** ウズベキスタンにおける公共投資管理の強化
- 22 **ボックス12** アジア太平洋地域における対外部門統計 (ESS) の改善—リモート方式のワークショップに適應する参加者、現下の実務的課題に対処するための研修

表

- 9 **表1** 日本の資金拠出額 (1990-2021年度)
- 10 **表2** 多国間テーマ別基金への日本の参加状況
- 24 **表3** 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 地域別の内訳 (1993-2021年度)
- 25 **表4** 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 分野別の内訳 (1993-2021年度)
- 31 **表5** 日本-IMFアジア奨学金プログラム 国別内訳 (1993-2021年)
- 33 **表6** 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム

日本政府からのメッセージ

新型コロナウイルスのパンデミックは、経済と社会にかつてないダメージをもたらしています。発展途上国が特に深刻な影響を受けており、これまでの開発の前進が後戻りしているところもあります。世界経済は回復しつつありますが、回復のペースにはばらつきがあり、短中期的な見通しは非常に不透明なままです。各国当局にとっては、回復期において、持続可能な開発の道へと自国経済の舵取りを行うことが課題となります。そうした困難な状況において、国際通貨基金(IMF)の能力開発支援が果たす役割はこれまで以上に重要となっています。

私たちは、新型コロナウイルスのパンデミック下における能力開発実施の取り組みを称賛します。重要かつ緊急のニーズに対応する各国を支援するために、多くのミッションがリモート方式で実施されています。私たちの共同努力によってパンデミックが最終的に終息した際には、対面の能力開発支援の再開に向けた段階的な正常化プロセスを秩序ある形で実行に移す必要があります。

新型コロナウイルスによってもたらされた最大の課題のひとつは、急速な債務の蓄積です。パンデミックに対処するために、各国は公的支出を拡大しました。各国当局はこうした高水準の債務に伴う財政課題に向き合わなければならず、能力開発を通じて各国が債務を正しく管理できるよう支援することが求められています。そのような背景の下、債務管理に特に重点を置きつつパンデミックによって新たに生じた当面のニーズに対処するために、日本は新規に立ち上げられたIMFの新型コロナウイルス危機能力開発イニシアティブに1,000万ドルを貢献しました。

日本政府は、能力開発に関するIMFの取り組みを最も長きにわたって支援してきたパートナーとして、今後も引き続きIMFの能力開発活動を支援します。

私たちはIMFとのさらなる協力を期待しています。

財務省国際局国際機構課長

飯塚 正明

日本とIMFの パートナーシップ概況

日本政府は国際通貨基金(IMF)の能力開発活動を最も長きにわたって支援してきたパートナーである。今日までに日本がIMFの能力開発活動に拠出した資金は7億3,000万ドルにのぼる。これまでに100か国を超えるIMF加盟国が日本の拠出するIMF能力開発活動の恩恵を受けてきた。2017年以降、日本はIMFによるオンラインラーニングの開発と提供を支援してきており、2021年には新型コロナウイルス危機能力開発イニシアティブに対して1,000万ドルを貢献した。

2021年度、日本政府は新たに4,400万ドルを拠出し、そのうち3,800万ドルが26の二国間プログラムの資金として活用された。¹ IMFの能力開発活動のために過去5年間に供与された外部資金のうち、およそ20%が一貫して日本から提供されている。

日本が資金を拠出するIMFプログラムは各国の能力開発に関するニーズに基づいており、国際協力における日本の優先事項や持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けてIMFが果たすべき役割とも合致するものである。多くの場合、プログラムでは財政面での課題や金融資本市場改革、マクロ経済統計、マクロ経済運営が取り上げられている。

資金洗浄防止・テロ資金供与対策基金(AML/CFT)、税務行政診断ツール(TADAT)、歳入動員支援信託基金、決定のためのデータ基金(D4D)など、複数国によるテーマ別イニシアティブに対しても、日本は資金拠出を約束している。ここ数年で日本とIMFはパートナーシップを拡大し、IMFによるオンラインラーニングコース(IMFx)も支援するようになったが、その多くは無償で一般公開されている。また、IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)やIMF-シンガポール地域研修所(STI)を通じて行われている能力開発プログラムもある。

2021年度の拠出額のうち残りの600万ドルは、「日本-IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)」及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)」というふたつの奨学金プログラムと、IMFアジア太平洋地域事務所(OAP)の支援に活用された。

日本とIMFのパートナーシップの恩恵を享受している多くの国々、また、IMFは、日本の政府当局と国民に対して、長年にわたる貴重な支援に深く感謝するとともに、今後も強固で効果的なパートナーシップを継続することを期待している。

¹ この3,800万ドルには2021年度の日本管理勘定(JSA)と新型コロナウイルス対策イニシアティブに対する拠出が含まれている。他方、二国間プログラムの件数には2021年度に稼働したプロジェクトのみが含まれている。新型コロナウイルス関連プロジェクトは2022年度に稼働予定である。

序言・背景

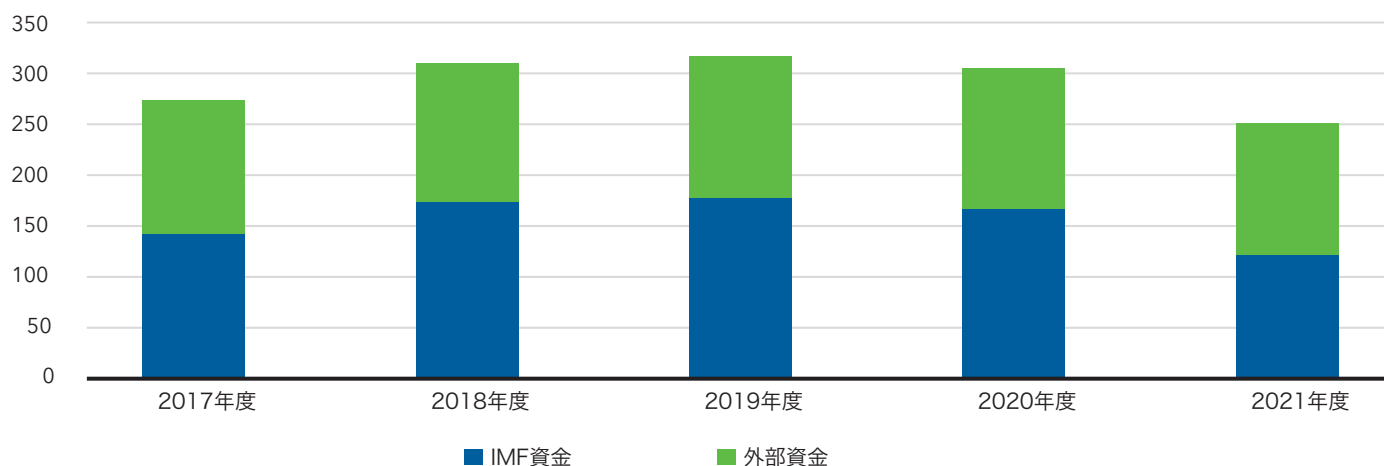
IMFの能力開発は実践的な技術支援と研修から構成され、より効果的な政策の実施につながる実効的な経済制度を構築できるよう、各国を支援している。こうした能力開発の取り組みは、各国が成長や開発目標を達成する上で有用であり、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた各国の取り組みに大きく貢献している。

能力開発はIMFの融資業務やサーベイランス(政策監視)業務と完全に統合されており、IMFの支出全体の約3割を占めている。能力開発支出の相当部分が内部資金が活用されているが、パートナーからの資金拠出により、加盟国のニーズに応じた質の高い能力開発が提供でき、開発に関するIMFや世界の優先事項にも沿ったものとなってい

る。日本のような外部パートナーは、テーマ別基金や各地域の能力開発センター、開発上の優先課題、二国間プロジェクトへの支援等を通じて重要な役割を果たしている。

能力開発支出の相当部分が内部資金を財源としているが、外部パートナーも長年にわたって着実に貢献しており(図1)、需要の高まりに対してIMFが効果的に対応することを可能にしている。2021年度の外部資金額は1億2,000万ドルとなり、全体に占める割合は約50%で安定している。能力開発の実施と支出が減少したのは、コロナ禍の影響を反映している。

図1 IMFによる能力開発の実施状況(2017-2021年度)¹



出所:IMF予算企画室(OBP)分析的原価計算・見積もりシステム(ACES)

¹ 図内の支出額は、IMF資金または外部資金を用いて行われた能力開発活動に直接関係する直接経費と割り当てられた局内サポート経費を示している。IMF内の間接部門による支援経費とガバナンスの費用は除外されている。

IMFの能力開発支援

強固な経済制度があることにより、経済の安定や包摂的な成長、雇用創出をもたらす効果的な政策が促進される。そのため、IMFでは50年以上にわたり、中央銀行や財務省、税務当局、その他の経済機関に対して実践的な技術支援と研修から成る能力開発支援を提供してきた(<https://www.IMF.org/en/Capacity-Development>)。

IMFの能力開発支援は、各国が歳入を増やし、銀行システムを近代化させ、強固な法的枠組みを整備し、ガバナンスを改善し、男女平等や貧困、気候変動といった主要課題に対処する上で役に立っている。こうした能力開発支援の取り組みは、各国が持続可能な開発目標(SDGs)を含む成長と開発の目標を達成する一助となっている。

IMFによる能力開発は、リモートや直接の訪問、各国に配置された長期駐在アドバイザー、地域能力開発センターのネットワーク、バーチャルや対面式の研修、無償のオンラインラーニングコースを通じて提供されている。

新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、IMFの能力開発支援はバーチャル形式に迅速に適応し移行することを余儀なくされた。債務持続可能性の枠組みや財政透明性から、直接現金給付や包摂的な成長

のための財政政策に至る幅広いテーマに関して、160か国を対象に、即時かつリアルタイムの政策助言と能力開発支援が提供された。各国が危機下で自国経済の舵取りをし、徐々に危機から回復に向かう過程において、能力開発支援は各国の差し迫ったニーズに対処するものとなった。また、各国が経済の転換を図り、SDGsに向かって前進する取り組みを継続することも支援した。

接続環境の制約はあったものの、こうしたバーチャル形式の支援の大半は、紛争の影響を受けた脆弱な国や低所得国、小国を対象とした。IMFのオンラインラーニングはパンデミック下で急速に拡大し、受講者数は11万人を突破している。2021年2月には、コーカサスと中央アジア、モンゴルを対象とする新たな地域能力開発センターがバーチャル方式で業務を開始した。

今後も能力開発支援の需要は増大し続けるとみられており、統合的なアプローチによって力強く持続可能な回復のために各国が必要としている基盤を提供することになる。こうした需要増大への対応に貢献すべく、IMFは2019年に1億ドルの調達を目指して新型コロナウイルス危機能力開発イニシアティブを立ち上げた。

コロナ禍における能力開発

主体

IMFとそのパートナー

IMF及び40以上のパートナー、17の地域能力開発センターのネットワーク、そして10余りのテーマ別基金が危機対応と復興の取り組みを支援している。新型コロナウイルス危機能力開発イニシアティブによって、能力開発に係る各国の喫緊のニーズに対応し、IMFによる危機対応を強化することが可能となる。

新型コロナウイルス対策イニシアティブのパートナー



日本



ドイツ



中国



韓国



カナダ



スペイン



シンガポール



スイス

1億ドル

IMFは、前例のない能力開発の需要に答えるために、1億ドルの調達を目指している。これまでに、外部ドナーが目標額の3分の1を上回る額の拠出を約束している。

[IMF.org/CapacityDevelopment](https://www.imf.org/CapacityDevelopment)

能力開発はIMFによる緊急支援や通常プログラムを通じた金融支援を補完する上で不可欠なものであり、各国を対象にした支援の効果を大幅に向上させるものである。パンデミック下でIMFの金融支援を要請した国のほぼすべてが、危機管理のための職員の能力向上や制度面での能力構築を目的として、技術的な助言や実務的なツール、政策志向の研修を通じた支援も受けている。

能力開発支援における 日本とIMFのパートナーシップ

A

日本の貢献

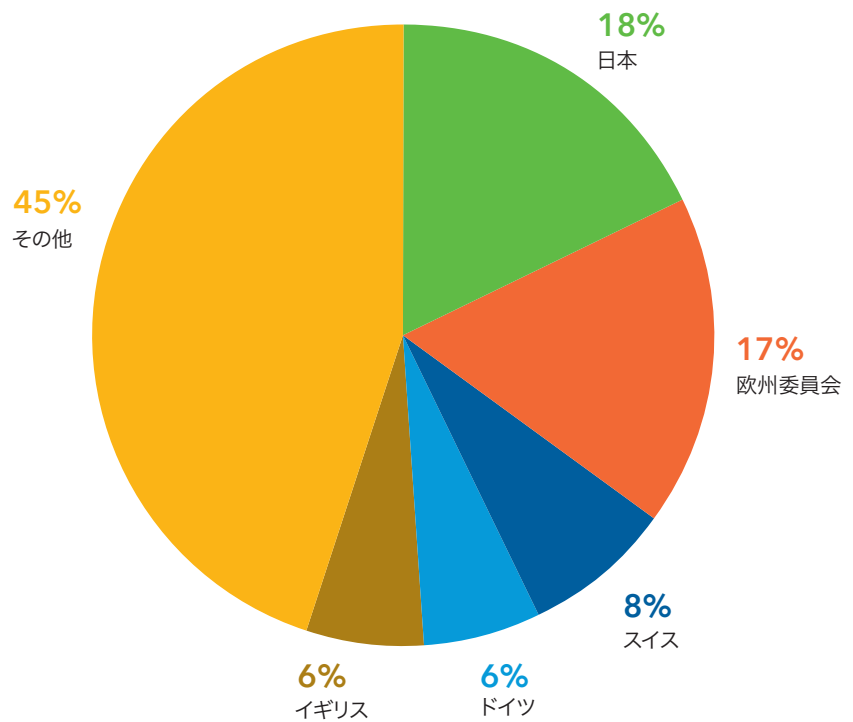
IMFの能力開発活動に対する日本政府の資金拠出は「IMF特定活動に係る外部資金管理のための新規枠組みアカウント(SFA)」のサブアカウントである日本管理勘定(JSA)を通じて行われている。1990年度以降、日本政府は合計で7億3,000万ドルを拠出してきた。このうち、約5億9,400万ドルがIMFの能力開発プロジェクトを目的としたもので、4,100万ドルがアジア太平洋地域事務所(OAP)のための費用である。また、9,400万ドルが「日本-IMFアジア奨学金プログラム」と「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」向けに拠出されている(表1と図3)。2017-21年度を通して見ると、日本単独でIMFの能力開発に対する外部資金総額のおよそ20%を拠出している(図2)。

2021年度に日本は4,400万ドルを拠出し、そのうち3,800万ドルが26件の二国間プログラム¹と新型コロナウイルス危機能力開発イニシアティブを支援するために活用された。いくつかのプログラムはタイ能力開発オフィス(CDOT)とIMF-シンガポール地域研修所(STI)を通じて実施されている。日本はまた、決定のためのデータ基金(D4D)や税務行政診断ツール(TADAT)、資金洗浄・テロ資金供与対策基金(AML/CFT)、外部資金任用プログラム(EFA)に対しても拠出した。² アジア太平洋地域事務所(OAP)及び2種類の奨学金プログラムも日本の拠出に支えられている。

¹ 添付資料1にJSAプログラムの概要を記載。

² 複数パートナーによるイニシアティブに対して日本が行った貢献の詳細については表2を参照。

図2 能力開発活動に対する外部資金の拠出状況(2017-2021年度)¹



出所: 能力開発情報管理システム(CDIMS)

¹ 現物支給を除く。2017-2021年度に拠出を受けた資金を対象としている。直接補填された地域研修センター費用については、その分の調整をしていない。

表1 日本の資金拠出額(1990-2021年度)

(単位:100万米ドル)

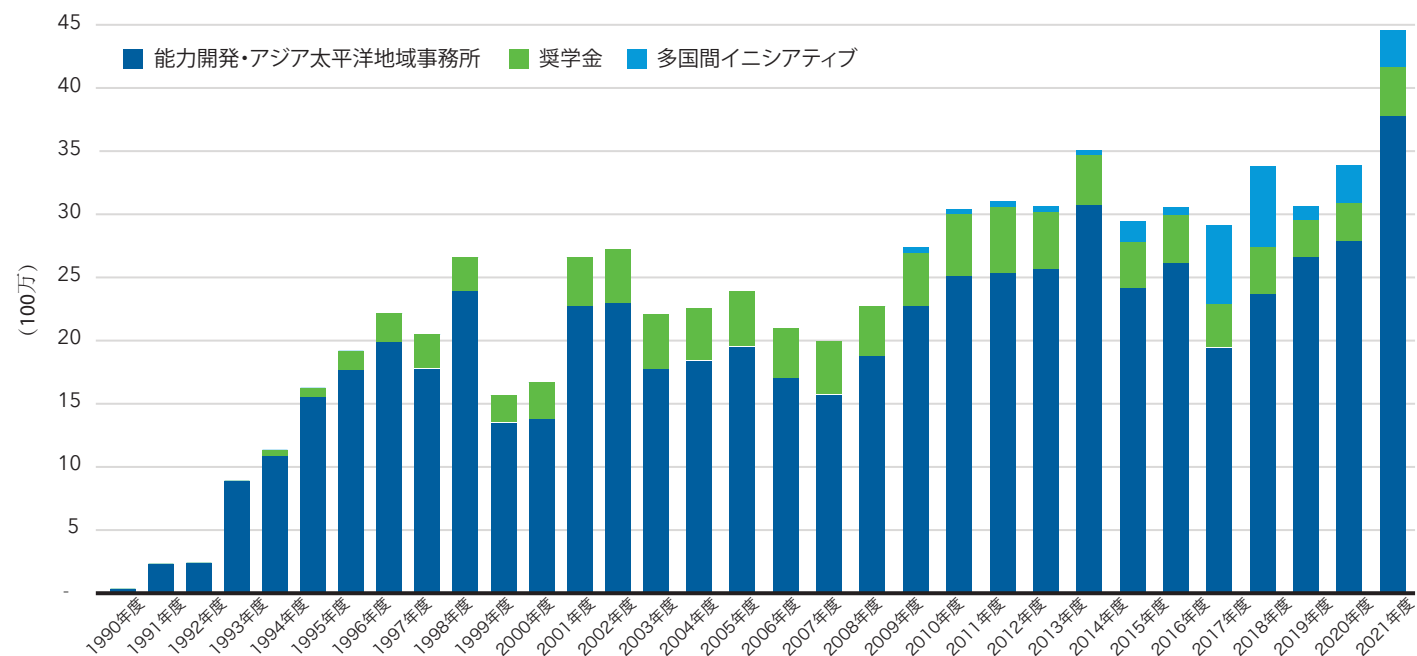
	1990-2016 年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	1990-2021 年度合計
日本の資金拠出 ¹	558.4	28.9	33.7	30.4	33.7	44.3	729.5
内訳							
能力開発 ²	449.9	23.8	27.9	25.5	28.6	38.3	594.1
うち新型コロナウイルス対策イニシアティブ枠	-	-	-	-	-	10.0	10.0
アジア太平洋地域事務所	30.8	1.7	2.1	2.0	2.1	2.2	41.1
奨学金	77.6	3.4	3.7	2.9	3.0	3.8	94.3
日本-IMFアジア奨学金プログラム	51.2	2.5	2.8	2.4	2.4	3.0	64.3
博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム	26.4	0.9	0.8	0.5	0.6	0.8	30.0

出所:IMF能力開発局

¹ 2010年度までJSAと「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」はそれぞれ「Japan Administered Account for Selected IMF Activities (JAA)」、「Framework Administered Account for Selected IMF Activities (FAA)」の下で管理されていた。現在、新たな拠出金は「IMF特定活動にかかる外部資金管理のための新規枠組みアカウント(SFA)」のサブアカウントである日本管理勘定(JSA)下で管理されている。JAAとFAAは閉鎖され、未使用資金はSFAの日本管理勘定下に移管された。

² 2011年度にIMF日本理事室の運営のために移管された15万4,603ドル、ならびに2019年度から2020年度にG20日本議長国支援に係る支出に充当するためにIMF戦略政策審査局と予算企画室に移管された32万4,344ドルを含む。

図3 能力開発活動に対する日本の年度別拠出金 活動別の内訳(1990-2021年度)¹



出所:IMF能力開発局

¹ 2011年度にIMF日本理事室の運営のために移管された15万4,603ドル、ならびに2019年度から2020年度にG20日本議長国支援に係る支出に充当するためにIMF戦略政策審査局と予算企画室に移管された32万4,344ドルを含む。

表2 多国間テーマ別基金への日本の参加状況

(単位:100万米ドル)

2021年度の多国間基金への資金拠出 ¹	2.9
資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/CFT)サブアカウント フェーズ3	0.4
決定のためのデータ基金(D4D)サブアカウント	1.0
外部資金任用プログラム(EFA)第3期	1.0
税務行政診断ツール(TADAT)サブアカウント フェーズ2	0.5

¹ 日本はIMFと世界銀行共同の「債務管理ファシリティ(DMF)」に対しても世界銀行を通じて50万ドルを拠出している。

ボックス1 包摂的な成長に関する新しいIMFオンラインコース(IMFx)

2021年5月26日、日本政府による手厚い支援を財源として、**包摂的な成長**に関する新しいIMFオンラインコース(IMFx)が開設された。これは、10名以上のエコノミストと大規模な技術専門家チームによる1年以上にわたる作業の集大成である。第1弾として8週間の大規模公開オンライン講座(MOOC)が提供されており、政府職員や一般の人が無料で受講できるようになっている。講座は革新的なマーケティング・広報プランが支えている。

本コースへの関心を高めるために、2021年春季会合期間中にバーチャル形式で「**研修入門**」イベントが開催され、数千回の視聴回数を記録している。本コース用に作成された**プロモーションビデオ**は、リンクドインやユーチューブ、フェイスブック、ツイッターといったIMF能力開発局の各ソーシャルメディアコンテンツを通じて配信され、10万回以上視聴された。本コースには、開設時点で、1,500人を超える一般の人と約450名の政府職員が登録していた。

IMFx


Free online courses from The International Monetary Fund



The International Monetary Fund (IMF) is an international organization of 189 countries, working to foster global monetary cooperation, secure financial stability, facilitate international trade, and promote high employment and sustainable economic growth. The IMF supports its membership by providing: policy advice to governments and central banks; research, statistics, forecasts, and analysis; loans to help countries overcome economic difficulties; and technical assistance and training to officials to help countries improve the management of their economies.

The IMF training program includes topics spanning macroeconomic analysis, monetary and fiscal policy, macro-financial linkages, balance of payments issues, financial markets and institutions, as well as statistical and legal frameworks in these areas.

The IMF's online learning program receives financial support from the Government of Japan.

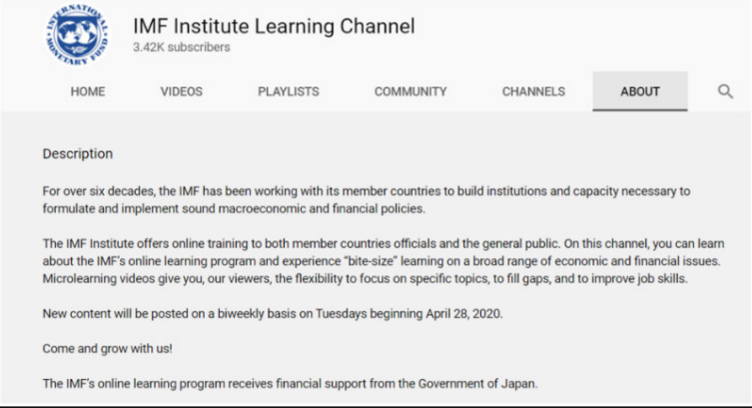
We gratefully acknowledge the financial support of the Government of Japan for the development and continuation of this course. We hope that this course will serve as an important training opportunity for government officials and the general public.



FOLLOW US ON  

Acknowledgment

We are grateful to Japan, the longest-standing partner for IMF capacity development. Their partnership makes delivery of IMF online learning possible, including the [Learning Channel](#) on YouTube. Many partners provide financial support to develop specific online learning courses. We are appreciative of all partnerships in support of this innovative platform to share knowledge globally.



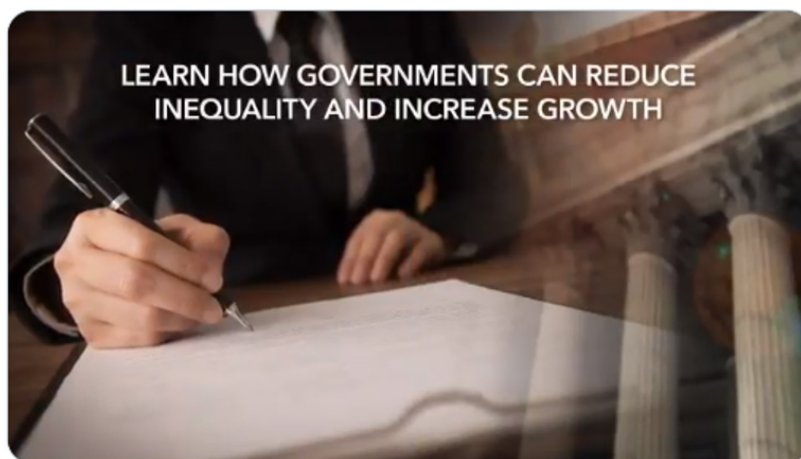
6つのモジュールから成る本コースは、包摂的な成長の諸概念に関する参加者の理解を深め、マクロ経済政策が成長や貧困、格差、雇用創出にどう影響するかを評価・測定・監視するための分析ツールと業務ツールを提供することを目的に設計されている。また、財政政策や労働市場、ジェンダー、テクノロジー、ガバナンス、腐敗、気候変動に特化したモジュールも含まれている。第1弾の講座に続いて、こうしたテーマ別のモジュールも独立の学習モジュールとして提供されることになる。本コースは、参加者に対して、世界各国の事例やケーススタディから学ぶ機会を提供している。本コースで使用される個別の動画はユーチューブ上の「[IMF Institute Learning Channel](#)」で公開されることになっている。また、学習者が夏季期間中にライブ配信やIMF職員による解説を通じてIMFxを体験できるようにするための新しいイニシアティブである「IMFサマースクール」の一環としても活用されることになる。



IMF Capacity Development @imfcapdev · May 14

In our new #IGx course, IMF economists will introduce you to the roles of the private sector and government in fostering inclusive growth.

Register by May 24: edx.org/course/inclusi... @edXOnline @IMFNews



SPRING MEETINGS
2021 | VIRTUAL
WORLD BANK GROUP
INTERNATIONAL MONETARY FUND

INTERNATIONAL MONETARY FUND
CAPACITY DEVELOPMENT
EVENTS

A Peek Into Training: Achieving Inclusive Growth

JOIN THE CONVERSATION
#IMFCapDev



Antoinette M. Sayeh
IMF Deputy
Managing Director



Valerie Cerra
IMF Institute for
Capacity
Development



Nathalie Pouokam
IMF Institute for
Capacity
Development



Maksym Ivanyna
IMF Institute for
Capacity
Development



Nikola Spatafora
IMF Institute for
Capacity
Development

ボックス2 新型コロナウイルスパンデミック下での西部アフリカ地域技術支援センター (AFRITAC West) 諸国における債務管理戦略 (DMS) 実施支援

近年、西部アフリカ地域技術支援センター (AFRITAC West、AFW) のメンバー国¹は、中期債務管理戦略 (MTDS) の策定と実施に関して多大な技術支援を受けてきた。一部の国では債務管理実践の改善が見られるものの、新型コロナウイルスのパンデミックが発生する前からすでにさらなる改善が必要とされていた。債務管理戦略 (DMS) の実施もそうした分野のひとつであり、その重要性はAFW諸国のパンデミックに対する危機対応を通じて一層浮き彫りになった。

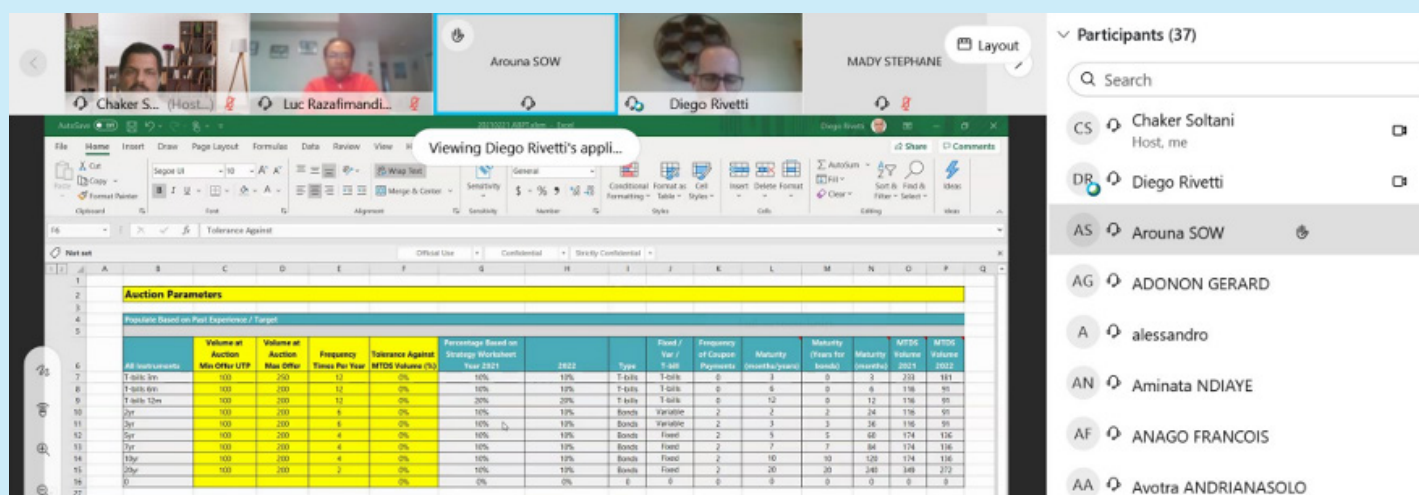
一部のAFW諸国は、自国のMTDSを選択された戦略と整合的な年間借入計画 (ABP) に転換するのに引き続き苦心している。また、実行されている借入計画とそれぞれの戦略との間で大幅な乖離が生じている国もある。こうした根強い課題の要因としては、債務管理機能に関与する様々な部局間の協力が弱体化していることや、国内での国債発行計画が現金管理計画において十分に考慮されていないことがある。

こうした状況において、2021年2月、JSAの支援を受けたIMFと世界銀行は共同で5日間にわたるバーチャル形式でのワークショップを開催し、高度な地域研修を行なった。このワークショップの目的は、①選択された戦略と整合的なABPを策定する参加者の能力を高めることと、②選択された戦略を首尾よく実施すべく調整を改善する重要な実践的ステップに関して参加者の知識の向上を図ることであった。参加者らは、MTDSの目標と整合的な発行予定を策定できるよう、新しい年間借入計画である「世界銀行-IMF年間借入計画」の分析ツール (ABP-AT) に関する研修も受けた。

本ワークショップには、西アフリカ経済通貨同盟 (WAEMU) 8か国 (ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ) の債務・国庫当局から35名の職員が参加したほか、モーリタニアやギニア、マダガスカル、西アフリカ通貨同盟債券機構 (Agence UMOA Titres) からも参加者があつた。この研修は、選択された債務戦略と整合的なABPを策定する参加者の能力の向上と、債務管理及び現金管理との調整の効率性に寄与した。

参加者らは、本ワークショップが自らの業務と非常に関連性があるものであつたとしている。研修後の評価では、正しいABPを策定することの重要性と、参加者にとってMTDSの実施がいかに難題であるかという点に言及があつた。特に、参加者らは新ツールがMTDSの実施ならびにABP策定における財務計画の作成にとって非常に有用であると評価した。トーゴとコートジボワールの参加者は、自国のデータを用いてABP-ATを試験的に使用し、次回のABP策定においてそれを活用する意欲を示している。

旅行が再開された際には、ABP-ATを利用する当局の国別データに関して、各国ごとにフォローアップ研修が行われることになっている。それによって、各国当局は本ツールを適切に活用できるようになる。新ツールの利用に伴う改善の効果は、2022年以降に各国が策定するABPに表れることが期待される。

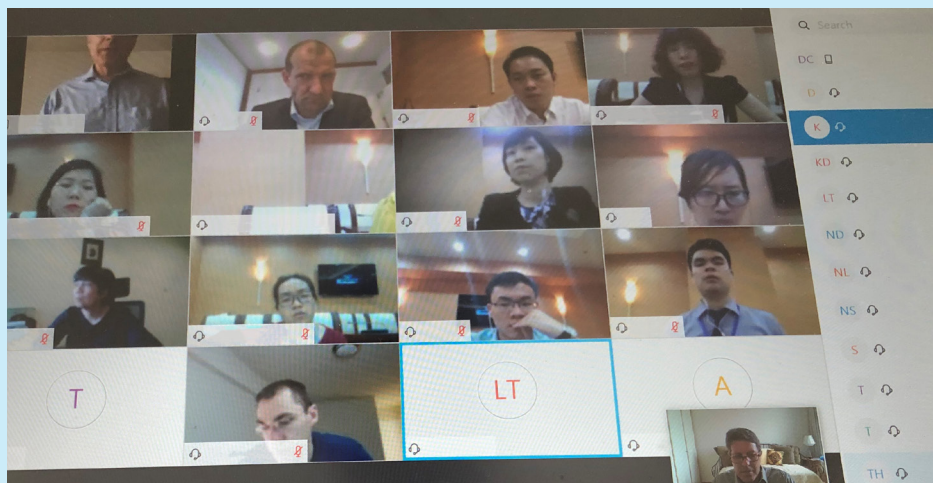


5日間 (2021年2月22-26日) にわたるバーチャル研修の3日目。画面に映っているのは、シャケル・ソルトニ (IMF AFW駐在アドバイザー) 及びリュック・ラザフィマンディンビ、ディエゴ・リヴェッティ (ともに世界銀行)、ワークショップの参加者ら。

¹ ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ、モーリタニア、ギニア。

ボックス3 ベトナム国家銀行(SBV)に対するバーチャル形式の技術支援

新型コロナウイルスに伴いIMFミッションの訪問が中止されたことを受け、また、ベトナム国家銀行(SBV)における予測・政策分析システム(FPAS)の整備に関して技術支援プロジェクトの早期実施に向けた勢いが高まっていたことを踏まえて、IMF-シンガポール地域研修所(STI)が主導するミッションチームはSBVに対するバーチャル形式の技術支援を強化した。2020年2月にスタートしたこの支援は、複数回のバーチャル形式の技術支援ミッションに分けて実施された。ミッションチームは、中核グループと定期的にテレビ会議を行い、進行中のFPASモデル構築技術支援に関連する問題について協議した。金融政策分析・予測に関するオンラインコース(MPAFx)とテレビ会議を組み合わせることが、新型コロナウイルスの文脈も踏まえつつ、経済の理論と実践に関するより一般的な問題について議論する効果的な方法として機能した。そうした問題には、種々のショックの性質やショックが金融政策の意思決定に与える影響も含まれている。ミッションチームはまた、パンデミックの影響を測定するIMFのツールをベトナムのデータに適合させるため、リモートによる研修を実施し、ロックダウン措置の部門別評価に基づいてGDPへの影響を測定することを支援した。



「Cisco Webex Meetings」を利用した初回のバーチャル技術支援ミッションに参加するSBVの中核FPASグループ

ボックス4 新型コロナウイルスに伴うロックダウン下でのリモートによる能力開発—カンボジアにおける税関能力開発プロジェクトの事例

新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、2021年度を通じて能力開発活動はすべてリモート方式で実施された。感染拡大防止政策は、IMFの職員や専門家のみならず、受益国の職員にも適用された。2021年度当初は、カンボジアの税関当局は本部で職員全身体制で業務を行っていた。そのため、IMF職員・専門家の自宅と、カンボジア税関の職員がいる税関の会議室をつなぐ形でテレビ会議が行われた。2021年度半ばになって、より深刻な新型コロナウイルス第2波、第3波が到来したことに伴い、状況が変化した。税関本部が数度にわたって閉鎖され、大半の税関職員が在宅勤務になった。そのような困難な状況下において、局長及び幹部のリーダーシップにより、カンボジア税関は改革・現代化プログラムを継続することと、IMF財政局によるバーチャル形式の能力開発支援を受け入れることにコミットした。関税法の改正と業務プロセスの再構築に関するバーチャル形式の税関ワーキンググループが設置されたほか、定期的なテレビ会議を通じてテーマ別の能力開発支援が実施された。2021年度末までには、カンボジア税関の職員は自宅や個別の執務室からテレビ会議に参加できるようになり、会議室を使用しなくてもよくなったことから自由度が高まった。リモートのミッションでは、対面でのミッションの全ての便益を完全に代替することはできないが、十分な準備があり対象分野を絞り込むことができれば、受益国の行政機関に過度のストレスを与えずに満足いくサービスと成果を上げることができる。とはいえ、今はカンボジア税関当局の98%がワクチン接種を受けており、2021年度のCD支援で得られた教訓を生かすため、2022年度は対面とリモートを組み合わせたミッションが予想される。



2021年1月12日から5月20日にかけて実施されたカンボジア税関行政能力開発ミッション
(米国メリーランド州、アルバニア・ティラナ、オーストラリア・アデレード、カンボジア・プノンペン)

ボックス5 ベトナムにおける政府財政統計(GFS)報告基準の導入

ベトナムでは、JSAの下で一連の政府財政統計(GFS)プロジェクトが開始されて以降、財政報告の近代化を実施する上で慎重なアプローチがとられてきた。それは主に、そうした移行を他の財政制度改革と合わせて行うことが追求されていたためである。GFS基準への段階的な移行を円滑に進めるために、JSAプロジェクトの下、財務省(MOF)及びベトナム国庫(VST)との間でGFSの能力開発に関する取り組みが続けられた。その後ベトナムでは、予算分類や会計基準、勘定科目一覧表、公的債務管理、資産管理に関して、相互に関連する一連の公共財政管理(PFM)改革が実施されつつあった。改正国家予算法(2015年)、会計法(2016年)、公的債務管理法(2017年)、公的資産管理法(2017年)など、いくつかの法律が制定された。財務省はGFSの枠組みをこれらの種々の改革間の相互関係を際立たせる手段として捉えており、「ベトナムGFSマニュアル(V-GFSM)」の編纂を要請した。本マニュアルの作成に際しては、JSAプロジェクトの能力開発が世界銀行の分析・助言活動(AAA)による資金協力を得ながら補佐した。

V-GFSMは、当該プロジェクトの下、GFSの専門家によって起草された。財務省と協力しながら完成までに3年以上を要し、ベトナムの制度に適用される「IMF GFSマニュアル2014年版」について詳細な説明が施されている。V-GFSMは、GFSの対象と適用範囲を定義し、ベトナムに対してGFS報告への移行に関する技術的助言を提供することを目的としている。また、ベトナムにおける財政統計の現在の実践についての概要も説明されている。V-GFSMは財務省の上層部によって承認された後、2020年12月28-29日に財務省の複数の部局及びマニュアルの支援に当たった関係者が協力してハロン市で開催されたワークショップ(写真)において正式に発表された。このワークショップには、国家予算局、統計総局、計画投資省、会計検査監督局、公的資産管理局、国庫などから代表が参加した。

V-GFSMの発表に当たり、財務省の関係部局は、GFS報告システムを利用して会計と予算編成、国庫管理の相乗効果を実現するために行っている財政制度改革について発表した。IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)の所長は、本ワークショップの冒頭で、マクロ財政管理と債務管理への財政データの活用に関して説明した。さらに、IMFのGFS専門家がV-GFSMを紹介したほか、CDOTを拠点とする国庫アドバイザーとそのチームがGFSと会計・予算編成システムの相乗効果について説明した。

このプロジェクトでは、財務省及びベトナム国庫とGFSシステムを実行に移すための協力が続いており、ベトナムによる段階的な導入を前進させるべく、ベトナム国庫の詳細な勘定科目一覧表に基づく試験的GFSデータを収集している。V-GFSMは「生きた文書」であると考えられており、定期的な更新される必要があるため、公共財政管理改革が進展し続けるのに伴い、V-GFSMとの調整が継続されることになる。IMFの能力開発支援を通じたベトナムによるV-GFSMの導入は、同国の財政報告制度の近代化における飛躍的前進を示すものとなっている。



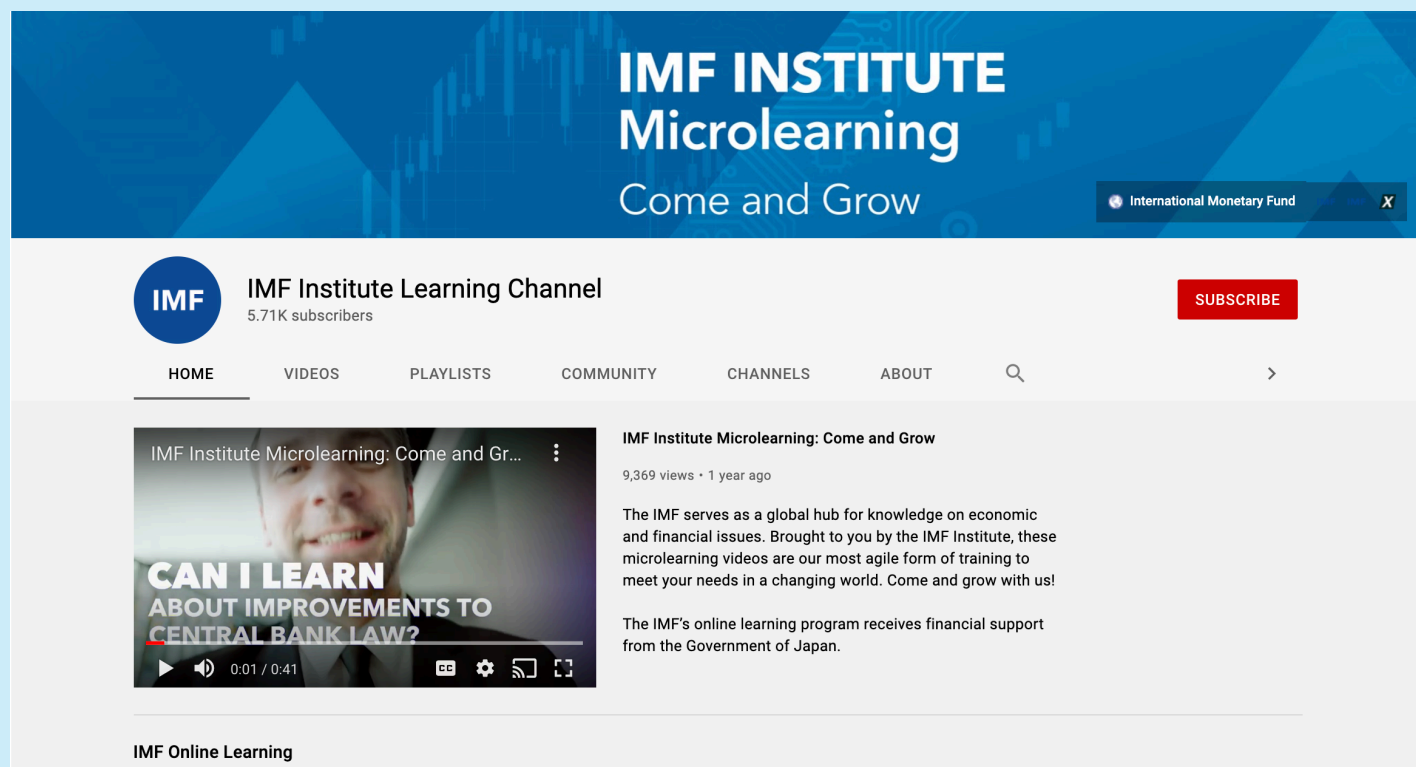
ボックス6 マイクロラーニングと「IMF Institute Learning Channel」

新型コロナウイルス危機を受けたオンラインラーニングプログラムとして、IMFの戦略的パートナーである日本政府の支援を得て、「[IMF Institute Learning Channel](#)」が開設された。このチャンネルは、IMFの業務に関連する主要な論点について、「一口サイズ」のマイクロラーニング動画を無料でオンデマンド配信している。動画はYouTube上に投稿されており、政府職員と一般の人の双方が手軽にアクセスできるようになっている。2020年4月のバーチャル春季会合期間中に開設されて以降、本チャンネルの登録者数は4,930人を超え、再生回数は24万2,400回を上回っており、ますます関心を集めている。

特定の関心テーマに焦点を当てる柔軟性やアクセシビリティの高さ¹といったマイクロラーニングの通常の利点に加えて、本チャンネルはオンラインラーニングと他の方式の能力開発（集合研修や技術支援等）とのより効果的な連携に寄与しており、また、中核的なサーベイランス業務との連携に役立つ可能性もある。マイクロラーニング動画は今ではIMF統計局が提供する複数国研修コースに組み込まれることが通例となっている。アジア太平洋地域の国を対象とする公的部門債務統計（PSDS）に関する定期的なワークショップや、フィリピンを対象とする政府財政統計（GFS）とPSDSに関するプロジェクトの下でのワークショップ、中米と英語圏アフリカにおける研修イベントなどがその例である。

「IMF Institute Learning Channel」では、IMFの様々な業務分野に関して、これまでに137本の動画と46本のプレイリストが公開されている。例えば、「[GFSの枠組み— 概要](#)」のプレイリストは、GFS枠組みの基本的な構成要素やストック、フローを示し、それらが一体となって、どのように垂直的・水平的に統合された枠組みを成すかを示す。「[債務と投資、成長、及び債務と投資、成長、天然資源モデル](#)」のプレイリストは、成長と債務動態に対する公共投資計画の影響を分析するための2つのIMFモデルを示す。「[一次産品価格の乱高下に対応するためのふたつの財政枠組み](#)」のプレイリストでは、政府が経済を一次産品価格の影響から切り離すためにできることを示す。「[金融包摂とは／金融包摂の推進](#)」のプレイリストでは、金融包摂の基本概念を示す。

本チャンネルは、IMFの知識と経験を広く一般の人と共有する革新的な方法であると認められ、ブルームバーグによってIMFの最近の業績のひとつとして取り上げられた（<https://www.bloomberg.com/features/2020-bloomberg-50/>）。さらに、2021年2月には、パンデミック下でIMFの職員と加盟国を一括して支援する方法についてのアイデアを発掘するためにIMFイノベーションラボが企画したIMF全体のコンペである「新型コロナウイルス危機—アイデア募集」において、「IMF Institute Learning Channel」が優勝した。将来的には、双方向型のマイクロラーニング動画とラーニングポッドキャストを一体化したラーニングアプリの開発を計画している。



¹ キーワードと動画説明を活用することによって、動画の検索性が向上するとともに、検索エンジンでの視認性が高まる。

ボックス7 財政管理情報システム(FMIS)

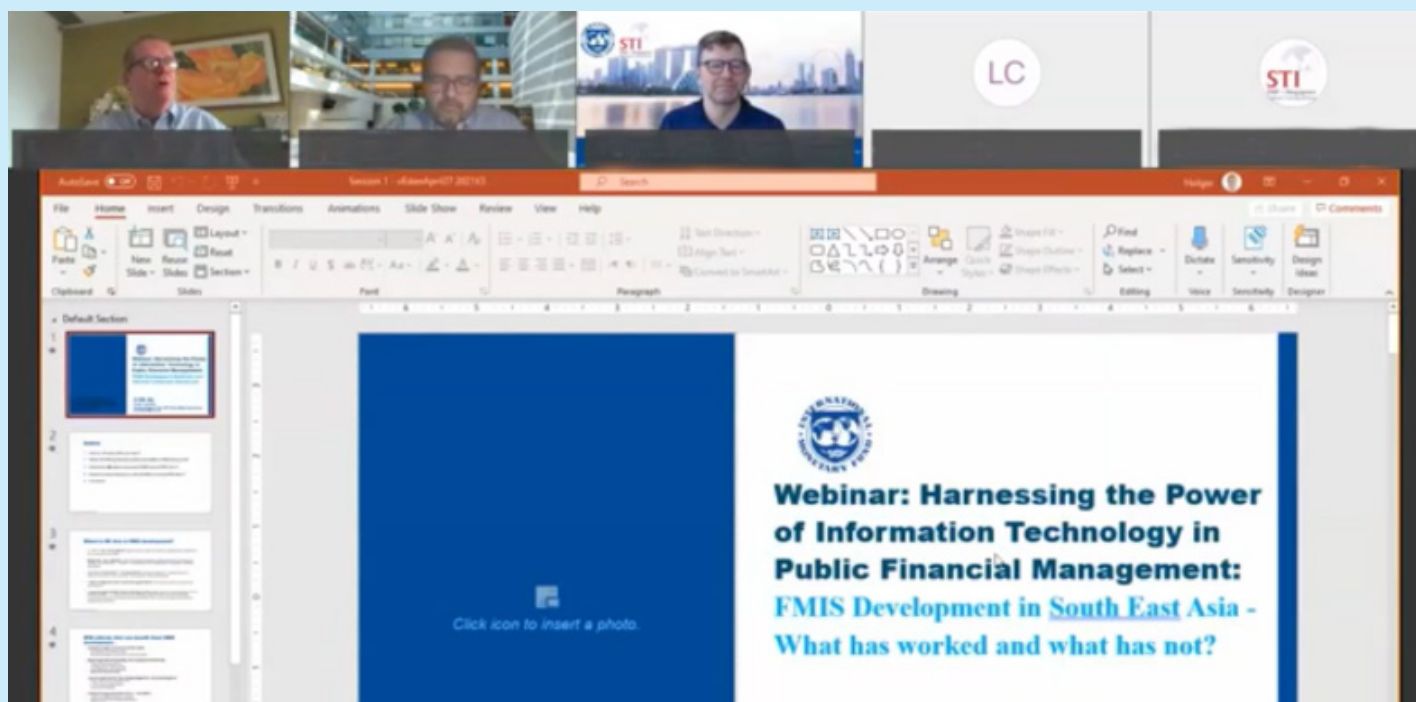
財政管理情報システム(FMIS)は、政府による予算の計画・執行・監視を可能にする強力なデジタルツールである。FMISは、公共財政管理(PFM)のデジタル化に重要な役割を果たす。IMF財政局は、FMISの導入に係る革新的なモジュールアプローチに基づき、東南アジア、とりわけカンボジアとミャンマーにおいてFMISの整備に関する広範な能力開発を行ってきた。そのため、本ウェビナーでは、東南アジアにおける過去15年間の能力開発とFMISの導入から得られた教訓について評価と議論を行うことに主眼が置かれた。

本ウェビナーは、①東南アジア諸国がFMISの整備・導入プロセスを通じて期待通りの公共財政管理の改善を首尾よく実現するにはどうすればよいか、②新たなテクノロジーと設計アプローチがいかに柔軟性や整備コスト、接続性の点でFMISの向上に貢献しているか、また、それが特に財政報告の透明性に関していかに公共財政管理機能を強化したかをテーマとする2つのセッションで構成された。

第1セッションでは、FMISの整備は全面的な公共財政管理改革アジェンダを伴う必要があるといった主要なメッセージが発せられた。FMISは、システム設計の複雑さや、FMIS機能を使用するためにMOF及び関連省庁で必要とされる変革管理を過小評価することにより、しばしば困難に直面する。カンボジアとベトナムにおける経験の紹介では、政治レベルの強力なリーダーシップ、健全なガバナンス枠組み、関係省庁の全面的な参加、各省庁の予算管理・報告上のニーズの考慮、正しく順序付けられた公共財政管理改革の行動計画の必要性が強調された。

第2セッションでは、より費用効率の高い方法でより迅速にFMISを導入する助けとなるモジュールアプローチに関するIMF財政局の取り組みに光が当てられた。マレーシアにおける新しい全国的な政府財政管理会計システム(GFMAS)の整備においてそうしたアプローチが具現化されている。GFMASは既存のアプリケーションにいくつかのモジュールと多数のインターフェースを組み合わせたものである。エストニアの発表者は、様々な省庁や各政府レベルの間で広範囲の政府アプリケーションを接続する公共部門のデータハイウェイに関するイノベーションの例を披露した。市民と政府のやりとりはインターネットに移行しつつあり、東南アジアではその傾向が見られ始めたばかりだが、新型コロナウイルスのパンデミックによって一部の地域では社会給付の支払いなどに関してこうした動きが加速している。

本ウェビナーは非常に盛況で、アジア太平洋地域の財務省と中央銀行から119名の参加者があった。発展途上国及び新興市場国、先進国の間でのこうした経験の共有は、共通の課題と考える解決策を見出すのに役立つ、それらはIMF財政局とタイ能力開発オフィス(CDOT)が当該地域でFMIS改革プロジェクトに関して行う助言と能力開発支援の参考となるものである。



左からホルハ・バンエデン(IMF財政局)、ヘラルド・ウーニャ(同)、ステファン・ダニングァー(IMF-シンガポール地域研修所)(2021年4月27日)

ボックス8 新型コロナウイルスIMF 専門家ウェビナー

IMF-シンガポール地域研修所(STI)は、2020年6月より、新型コロナウイルスIMF専門家ウェビナーの提供を開始した。このウェビナーによって、パンデミック下で旅行ができなくなった高名な実務家にバーチャルにアクセスすることが可能となった。スピーカーは、IMFの専門家や国際的な専門家の中から選ばれた。IMFの新型コロナウイルス特集の執筆者らが、国際的なベストプラクティスに照らしつつ自らの研究結果について議論し、質疑応答セッションを通じて聴衆と対話を行った。大半のセッションにおいて、アジア各地から100名以上の参加者があった。「国際的な炭素価格の下限に関するIMFの提案」、「米国の金融政策の波及効果を相殺する政策」、「パンデミック後の包摂的な成長に向けた租税政策」といったテーマが取り上げられた。



新型コロナウイルスIMF専門家ウェビナーのロゴ

ボックス9 マリにおける現金管理と国庫単一口座(TSA)

新型コロナウイルスのパンデミックと2020年8月に発生したクーデター後のマリに対する支援の再開を受けて、2020年12月、IMF財政局の能力開発ミッションがマリ財務省に対して現金管理を近代化し国庫単一口座(TSA)の導入を継続するための支援を行った。

マリでは現金管理に多くの欠陥があり、予算執行の効率性に悪影響を及ぼしている。こうした弱点に対処すべく、本プロジェクトは以下の目標を中心に構築された。すなわち、①公共団体を段階的にTSAに統合することによって市中銀行における政府の流動性の分散に対処することと、②利害関係者間の相乗効果のために現金管理の枠組みとツールを近代化することである。

本分野におけるIMFの能力開発支援は駐在アドバイザーとIMF財政局の専門家が主導し、最初に現金管理システムとツールを診断した。アドバイザーと専門家らは、国際的な実践に沿う形で業務と組織に関する措置を提案するとともに、現金管理枠組みを近代化し西アフリカ諸国中央銀行に置かれたTSAに公的資金を一元化するための方法論的な支援を提供した。2020年12月のIMF財政局ミッションの際には、(暫定政府の経済財政大臣を含む)ハイレベルの意見交換と、(国庫・公会計局(DNTCP)の)主要なカウンターパートに対するさらなる技術支援が行われ、前進を加速させる一助となった。財務省及び銀行セクターの幹部70名の能力向上を図るべく、本ミッションでは、①TSA導入のための戦略と、②現金管理と公共財政管理の健全な連携の必要性に関する2のワークショップが実施された。さらに、本ミッションでは、2020-22年のDNTCP複数年行動計画を更新するための資料も提供された。

本ミッションに続いて、各当局は公的資金の一元化を実行するための指示を発出した。今後数か月間のうちに、各当局は電子納税システムや、支出に関する新しい電子決済手段を導入することを計画している。DNTCPの主要ITシステムにおける包括的な現金管理モジュールも、2021年末までに運用可能になると期待されている。TSAの対象範囲拡大に関しては、2021年中に50の全国的な公的機関が、また2022年半ばまでにはすべての機関がTSAに統合されることになっている。こうした進展はすべて、IMFの支援で進行中の拡大クレジット・ファシリティ(ECF)プログラムの下でのマリのコミットメントと緊密に連携している。



ボックス10 フランス語圏諸国におけるフランス語版マクロ経済診断オンライン講座(MDSx)の展開

マクロ経済診断講座(MDS)は、IMF能力開発局が提供する中核的な研修コースのひとつである。MDSは、一国のマクロ経済状況の評価に関する参加者の能力向上を目的に考案されたもので、日々のマクロ経済分析に利用できる実践的なツールを紹介するとともに、それがいかに政策決定に貢献しうるかを説明している。2018年度にはMDSのオンライン版(MDSx)がスタートし、それ以降、MDSxの受講者は8,735名に上り、そのうち3,110名の政府職員が講座を修了した。このIMFの中核的な専門分野に対する関心の高さを踏まえ、2021年にMDSxはフランス語にも翻訳され、「Diagnostic macroéconomique」として提供されるようになった。

新しいフランス語版のMDSxには現在667名の登録者があり、そのうち209名が講座を履修している。¹ 履修中の政府職員の大半はアフリカ及び中東・中央アジア地域の出身であり、それぞれ80%、16%を占めている。フランス語版講座を履修している政府職員のうち約45%は低所得国の出身で、43%は脆弱国あるいは紛争被害国の出身である。

2022年度は、MDSの集合研修がIMFの各地域研修センターで開講される講座の中で最多となり、マクロ経済と財政に関する45を超える研修の約4分の1を占めることになる。これは、双方向型のバーチャル研修や対面研修とMDSxの非同期型学習教材を組み合わせる機会となり、IMF-シンガポール地域研修所(STI)や南アジア地域研修技術支援センター(SARTTAC)で提供され成果を挙げたブレンド型研修を再現するものとなる。この講座では、同期型講義とオンライン動画やエクセルベースのワークショップを組み合わせることによって、各国のエコノミストらが政策決定においてその役割を果たせるよう、包括的な学習経験が提供される。



Nous remercions chaleureusement le soutien financier du gouvernement du Japon pour l'ensemble du programme de formation en ligne du Fonds et pour avoir permis de continuer à donner ce cours. Le gouvernement du Japon espère que ce cours constituera une opportunité importante de formation pour les représentants des gouvernements ainsi que pour le grand public.

「日本政府によるIMFのオンライン研修プログラム全体に対する資金支援と、本講座の開講継続を可能にいただいたことに、心から感謝します。日本政府は本講座が各国政府職員と一般の人に重要な研修機会を提供するものとなることを願います。」

¹ 合格した受講者とは、難易度別問題の正答率が60%(合格最低基準)以上であった受講者を指す。履修中の受講者とは、難易度別問題のうち1問以上に正答した受講者を指す。

ボックス11 ウズベキスタンにおける公共投資管理(PIM)の強化

ウズベキスタンでは、経済開発の促進とより高く包摂的な成長を推進する上で、公共投資が重要な役割を果たしている。しかし、資本投資計画に関する体制は歴史的に細分化されており、予算との連携が十分ではない。ウズベキスタン政府は2020-24年公共財政管理改革戦略において改善の余地があることを認識し、公共投資管理(PIM)の診断を行うことにコミットした。同政府の要請に基づき、2020年9月、IMF財政局のチームが公共投資マネジメント評価(PIMA)を実施した。PIM制度の強度と効率性を評価し、主な欠陥や弱点を特定し、それに対処するための重点計画を策定する上で各当局を支援することがその目的であった。ウズベキスタンにおけるPIMAは、新型コロナウイルスのパンデミックを理由にリモート方式で実施された最初のPIMAとなった。

このPIMAにおいて、資本計画と予算プロセスのより良い統合や、進行中の官民パートナーシップ(PPP)案件が増大することに伴う財政上のコストやリスクを評価するメカニズムの確立、案件の実施後により良く優先順位付けや保守、評価を行うためのメカニズムの確立といった改善分野があることが判明した。PIMAの結果に基づく詳細な勧告は、政府に対して提示された段階的な行動計画の中に盛り込まれた。

2020年12月に開催されたPIMAに関するアウトリーチ会合には、ウズベキスタン政府と国際パートナーの代表約50名が参加した。本会合は、同政府がPIMA勧告を実施するためのドナー支援について調整を行い、勧告実施に関してすでになされた前進について説明する機会となった。同政府は、予算を財源とする案件の優先順位付けに資する選定基準の策定や、外部資金を財源とする案件のコストの財政統計への組み込み、投資の持続可能性を確保するための公的債務及び公的保証債務の上限の設定など、最初の一步を踏み出している。2021年中にIMFによるフォローアップ支援が実施される予定である。



IMFインフラガバナンス・サイトのウズベキスタンに関するページの写真

<https://infrastructuregovern.imf.org/content/PIMA/Home/Region-and-Country-Information/Countries/Uzbekistan.html>

ボックス12 アジア太平洋地域における対外部門統計(ESS)の改善—リモート方式のワークショップに適応する参加者、現下の実務的課題に対処するための研修

2020年7月、「国際収支の分析表における新型コロナウイルス関連取引の計上：集計上の課題」をテーマとして、IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)及び南アジア地域研修技術支援センター(SARTTAC)が主催する3日間のリモート中級研修が実施された。この研修の目的は、信頼に足る国際収支分析表を作成する各国の能力を強化し、危機の影響分析と必要な政策対応の策定においてそうした分析表が果たす役割を理解することであった。研修にはSARTTACの6か国及びESSに関係するCDOTの8か国から60名以上が参加し、一部の国は会議室に3～10名が集合して接続する形をとった(カンボジア、ラオス、ミャンマー、パプアニューギニア、サモア、東ティモール)。

アンケート調査によれば、参加者らはリモート方式にうまく適応し、本ワークショップが双方向的に実施されたことを称賛しており、モデレーターによって参加者らに自由に意見を述べ質問する時間が十分に与えられたとコメントしている。参加者らは、研修テーマが狭く絞られ現下の実務的課題と密接に結びついたものであった点も評価した。研修の教材はすべて事前に提供され、録画にもアクセスできるようになっており、この点が不可欠であったと考えられている。

The screenshot shows a Zoom meeting interface with a presentation slide. The slide title is "Example: DSSI-Related Transactions". The slide content is a table comparing two balance of payments presentations: "Balance of payments standard presentation" and "Balance of payments analytic presentation".

	Balance of payments standard presentation		Balance of payments analytic presentation	
	Credit	Debit	Credit	Debit
Current account				
Primary income				
Investment income				
Portfolio investment, interest		60		60
Investment income				
Other investment, interest		15+25		40 = (15+25)
	Net acquisition of financial assets	Net incurrence of financial liabilities	Net acquisition of financial assets	Net incurrence of financial liabilities
Financial Account				
Portfolio investment				
Debt securities		120= (60+10+10+25+35)		
General government				-10
Other investment				
Loans		-20=(15+40-40+25-25-35)		
General government				-75= (-40-35)
Below the line				
Exceptional financing		Not applicable		185
Portfolio investment liabilities				130= (60+10+25+35)
Other investment liabilities				
Rescheduling of existing debt				55 = (15+40)

B

能力開発に対する プログラム・アプローチ

緊密な対話と戦略的な協議により、日本とIMFのパートナーシップは相互理解と互いの優先事項に基づいたものとなっている。緊密な連携は案件のより良い実施と受益国における開発効果の向上をもたらしている。こうしたプログラム・アプローチに基づく能力開発活動が持続的な効果を実現・維持するためには、多くの場合、各国当局との広範な協議や改革プロセス全体を通じた診断と見直しの実施、そして結果に基づく確固たる評価枠組みが必要となる。各国の状況を踏まえつつ、セミナーやワークショップ、短期専門家(STX)及び長期専門家(LTX)の知見を通じて、能力開発に関する実践的な助言やピアラーニング、研修が組み合わせられている。日本の専門家もこうした活動に参画している。

地域別の資金配分

IMFに加盟する世界各国が日本の長期にわたる支援を受けてきた。表3はJSAによる拠出決定額を地域別に示したものであり、アジア太平洋地域の低所得国や低位中所得国が優先度の高い拠出先となっている状況が確認できる。IMF-シンガポール地域研修所(STI)とタイ能力開発オフィス(CDOT)は、政府職員向けに特別に設計された研修コースを提供し、こうした能力開発の取り組みを補っている。1993年度から2021年度にかけて、2億7,940万ドルがアジア太平洋地域に対する能力開発支援に拠出されているが、これは承認されたJSAの技術支援や関連活動全体の50%超に相当するものである。

分野別の優先順位

2021年度は、財政関連分野が年間拠出額の48%と最大の割合を占めた。金融・資本市場関連分野が21%で、これに研修(18%)が続いた。これはIMFのオンライン研修プログラムとSTIに対する日本の強力な支援を反映している。表4は日本が拠出を約束した額について、1993年度から2021年度まで年度別・分野別の内訳を表している。

日本の認知度

IMF職員は日本の貢献が重要であることを理解し、日本など開発パートナーすべての認知度が高まるように努めている。IMFを通じた日本の支援に関する過去の外部評価では、JSAの資金提供を受けたIMFの技術支援が日本に高い認知度と好意的なイメージをもたらしている点が目立った。印刷物やデジタルメディアで日本の貢献を強調することに加えて、日本とIMFはアウトリーチ活動強化と認知度向上に向けて合同ミッションを結成し、JSAの資金を用いた能力開発が行われている国を視察している。こうしたミッションを通じて現地当局との実りある議論が行われ、現地当局の経験や課題、将来のニーズを直接把握する機会となっている。新型コロナウイルスに伴い2021年度の視察は中止された。日本は昨年、年次刊行物や広報冊子、さらにIMFのホームページやオンラインラーニングプラットフォーム、ソーシャルメディア、ビデオといったデジタルメディアにおいて大きく取り上げられており、それら

はすべてIMFの能力開発活動に対する日本支援の認知度の向上や日本に対する謝意につながっている。IMF日本理事は、IMF専務理事とともに、能力開発に関するIMFとのパートナーシップを促進し、それに光を当てるハイレベルのビデオに出演した。

JSAに対するモニタリング評価

IMFの能力開発活動に対するモニタリング評価については、現在、定期的な自己評価が行われているほか、パートナーによって要請された評価が外部コンサルタントによって実施されている。

今年度には、能力開発管理・運営プログラム(CDMAP)が立ち上げられた。CDMAPはIMFの能力開発を管理する統合情報システムで、今日ではIMFのあらゆる能力開発業務がこのシステム上で管理されている。CDMAPによって、受益国において特定の能力開発目標を達成するために複数のパートナーから提供される資金をリンクさせることが可能となる。

CDMAPは、合意された目標を達成するためにひとつの能力開発プロジェクト内で資金を動員・最適化し、ある国において期待通りの成果を上げるためには複数のパートナーによる資金提供が必要となる場合が多いことを認識し、効率性を高め重複のリスクを抑えるために複数のパートナーシップの活用を最適化することを通じて、国に焦点を合わせた能力開

発プロジェクト手法への重要な移行を可能にするものでもある。

IMF職員は、毎年度末に、各JSAプログラムの中間自己評価を日本と共有している。自己評価は各プロジェクトの進捗状況と成果を評価する上で有用であるとともに、直面する課題を強調

するものともなっている。さらに、独立した外部評価が現在5年ごとに実施されており、日本が資金を拠出するプログラムの評価を行っている。次回のJSAの評価は2022年度に開始されることになっている。

表3 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 地域別の内訳(1993-2021年度)^{1, 2, 3}

(単位:100万米ドル)

地域	1993-2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		1993-2021年度	
						合計	%	合計	%
アフリカ	93.9	5.4	3.2	4.0	2.4	3.1	12%	111.0	21%
アジア太平洋	200.0	13.5	15.8	17.6	17.3	15.2	60%	279.4	51%
東欧 ⁴	38.9	-	-	-	-	-	0%	38.9	7%
欧州	30.4	-	-	-	-	-	0%	30.4	6%
ラテンアメリカ・カリブ	15.5	-	-	-	-	-	0%	15.5	3%
中東・中央アジア ⁴	27.8	0.7	1.8	1.7	-	-	0%	32.0	6%
複数地域	22.9	0.5	1.5	1.5	2.8	7.3	28%	37.5	7%
合計	429.5	20.0	22.4	24.9	23.4	25.5	100%	545.8	100%

出所:IMF能力開発局

¹ 日本が承認した予算。プロジェクトが承認予算額未満で完了した場合でも、調整はしていない。

² 日本が多国間基金に対して拠出を約束した資金額は含まれていない。

³ 2011年度以降については、プログラム拠出金に信託基金管理手数料が含まれている。

⁴ 2008年度以降、中央アジア諸国のデータは中東に分類されている。それ以前は東欧に分類されていた。

表4 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 分野別の内訳(1993-2021年度)^{1, 2, 3}

(単位:100万米ドル)

テーマ	1993-2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		1993-2021年度	
						合計	%	合計	%
財政	144/2	7.6	9.6	10.9	11.1	12.1	48%	195.6	36%
金融資本市場	138.7	4.9	4.1	7.0	4.6	4.6	21%	164.6	30%
マクロ経済統計	75.7	3.1	3.5	2.4	2.4	2.4	9%	89.4	16%
研修	46.7	2.3	3.8	4.1	4.3	4.3	18%	65.8	12%
法律	10.7	0.6	0.2	-	-	-	0%	11.5	2%
その他	13.5	1.6	1.1	0.5	1.1	1.2	5%	19.0	3%
合計	429.5	20.0	22.4	24.9	23.4	25.5	100%	545.8	100%

出所:IMF能力開発局

¹ 日本が承認した予算。プロジェクトが承認予算額未満で完了した場合でも、調整はしていない。

² 日本が多国間基金に対して拠出を約束した資金額は含まれていない。

³ 2011年度以降については、プログラム拠出金に信託基金管理手数料が含まれている。



アジア太平洋地域事務所

アジア太平洋地域事務所

アジア太平洋地域事務所(OAP)は1997年に東京に設立された。OAPはアジア太平洋地域におけるIMFの窓口としての役割を果たしており、能力開発活動を推進・実施し、広報やアウトリーチ活動を日本国内外で展開してきている。また、地域の諸機関や会議体とも協力し、IMFのサーベイランスや調査活動に貢献している。さらに、日本及びアジア太平洋地域におけるIMFの活動を支援している。2021年度は、新型コロナウイルスのパンデミックを受け、OAPの活動はほぼすべてバーチャル形式で支障なく実施された。結果的に、会議やアウトリーチイベントへの参加者の大幅な増加につながった。

広報とアウトリーチ活動

OAPは2021年度に日本及び地域全体の参加者を対象にバーチャル形式の会議やセミナー、ワークショップを幅広く開催し、IMFの業務や政策提言に対する一般の理解を深めることに努めた。こうしたイベントの多くは、大学やシンクタンク、中央銀行、財務省、その他の政府機関・国際機関との協力により実施された。

2020年11月と12月には、OAPは東京大学と共同で、「新型コロナウイルス時代における世界金融危機の教訓」をテーマとする国際政策会議とそれに付随する一連の非公開ワークショップを主催した。この会議には、学界や中央銀行、金融当局、IMF、世界各地のシンクタンクから第一線の専門家らが参加し、コロナ

禍や将来の危機において金融リスクを管理する最善の方法や、世界金融危機の教訓を活かすことを含め金融の安定性を確保する方法について議論した。議論及びワークショップでは、過去の国際的な危機管理の教訓の詳細と、それが今回のパンデミック危機にどのように当てはまるかという点が取り上げられた。また、国際協調を強化し金融安定性リスクを管理するにはどうするのが最善か、危機管理ツールを金融環境の変化に適合させ更新するにはどうすればよいかといった点や、危機管理における金融規制の役割についても議論が及んだ。この会議と非公開ワークショップは、アジア太平洋地域全体の広範な国の政策当局者に強力な学習機会を提供することになった。会議の公開セッションは、OAP及びIMFのソーシャルメディアアカウントなどでライブ配信され、視聴回数は1万回近くに達した。

他の政策アウトリーチイベントの例としては、世界経済の見通しやその他の主要なテーマ別課題を取り上げる「経済問題セミナー／アジア太平洋地域セミナー」がある。2021年度、OAPは日本とアジア太平洋地域全体の一般の人を対象にそうしたセミナーを5回開催した。OAPでは、次世代のマクロエコノミストを育成するために、日本やアジア各地の大学生を対象として、マクロエコノミスト研修プログラムのバーチャル講座を4回実施した。講座参加者は、経済サーベイランスで使われる基本的な分析ツール・方法を学んでいる。2017年以降、36か国の計234名の学生と59名の聴講生がこうした講座で学ん



IMFについてもっとよく知りたいと考えている大学生を対象にIMFの日本人OBを講師として実施されたマクロエコノミスト研修プログラム

であり、実施に当たっては日本の国際協力機構（JICA）から多大な協力を得ている。

OAPでは、アウトリーチの取り組みを強化すべく、コミュニケーション活動のデジタル化を加速させている。OAPは、データや情報を共有するためにふたつのウェブサイト（OAPとJISPA）を運営しているほか、新たにOAPの能力開発活動やアウトリーチイベントについて報告しIMFの重要メッセージに光を当てる月刊ニュースレターを発行している。2020年末には、OAPとIMFの活動のプロモーションに貢献すべく、OAP独自のソーシャルメディアアカウントも開設された。OAPではさらに、IMFの仕事の認知度を高めるために、日本やアジア各地のメディアや企業、シンクタンクと関係を構築し、また、要請に応じてIMFの役割や業務、採用情報についての説明を行っている。

域内諸機関との連携

OAPは、アジア太平洋経済協力（APEC）や東南アジア諸国連合（ASEAN及びASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO））、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）、東南アジア諸国中央銀行グループ（SEACEN）、アジア欧州会合（ASEM）、太平洋島嶼国中央銀行総裁会合などの地域フォーラムとIMFとの

関係を調整している。OAPは、こうしたグループの会合に招待され、世界や地域の経済情勢など時宜に合ったテーマについて説明する一方、そこで表明される地域としての見解やイニシアティブをIMF本部に伝えている。OAPはさらに、東京やアジア太平洋各地に拠点を置く他の国際機関や在外公館とも緊密に連絡を取り合っている。

サーベイランスと調査活動

OAP職員は、アジア太平洋地域情勢をモニタリングし、IMF本部に対して定期的に報告している。また、年次協議を行うIMFの訪問団にも一部参加しており、2021年度には日本、ミクロネシア連邦、ラオス、ミャンマー、ベトナムとの4条協議とその関連業務にOAP職員が参加した。OAPのエコノミストは、IMFアジア太平洋局の「地域経済見通し（REO）」への情報も提供しており、域内で関心が高い様々な経済政策問題について定期的に調査を実施している。

能力開発支援の実施

OAPは域内政策担当者のニーズに応えるために能力開発の諸分野に関してセミナーやカンファレンスを主催している。これは、最新のマクロ経済的な問題や課題について政策担当者

が精通できるようにすることも目的としている。こうしたイベントの開催費用は、日本政府の支援によってまかなわれている。

OAPは「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」を運営しており、このプログラムによって毎年アジア諸国の若手政府職員約65名が日本の大学院でマクロ経済学や関連分野の研究を行っている。1993年の開始以降、774名がこの奨学金プログラムを修了しており、修了生の多くが母国の政策当局で高い役職に就いている。修了生には、「JISPA継続教育プログラム（JISPA-CE）」を通じて、IMF能力開発局やシンガポール地域研修所（STI）の経験豊富な教官からより時事性が高く専門的な論点について学ぶ機会が与えられている。これは、修了生らが地域全体に広がるネットワークを再活性化し、IMFや日本とのつながりを再確認することに役立っている。

OAPではまた、アジア太平洋地域の政府幹部職員を対象とする評価の高いプログラムも実施している。例えば、大学院レベルのマクロ経済学に関する1週間の幹部研修コースである「アジアのための日本-IMFマクロ経済セミナー」では、参加者がマクロ経済政策立案に関する知識に磨きをかけている。このプログラ

ムは、JISPA-CEとともに、政府幹部職員が域内の同輩と現下のマクロ経済問題に関して議論したり意見交換したりする機会を提供している。

OAPでは、域内の政府職員の政策立案スキルを向上させるために、ピアツーピア形式の

能力開発セミナーやカンファレンスを主催・スポンサーしている。2021年度及び近年には、前述した金融危機の管理と防止に関する会議や、ニュージーランド準備銀行との共催によるインフレ目標に関する会議、カンボジア国立銀行との共催によるアジア太平洋地域におけ

る金融安定性促進に関する会議、IMF財政局とOAPによる地域セミナー「持続可能な開発目標(SDGs)への道のりー主要な財政問題」などが開催された。

D

日本-IMFアジア奨学金プログラム

日本-IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)は1993年に創設されたプログラムであり、日本を代表する大学院におけるマクロ経済学もしくは関連分野の研究を対象としたものである。アジア太平洋地域や中央アジアの国で経済官庁に勤める将来有望な若手職員に対して教育の機会を提供している。¹

参加者はJISPAの提携先である4大学院でJISPA向けに開講される修士プログラム「パートナーシップ・トラック」か、日本国内にある博士課程を含むすべての大学院プログラムが対象となる「オープン・トラック」を選択することができる。² また、2か月半のオリエンテーションプログラムを実施し、新規奨学生が日本での研究や生活に向け準備できるようにしている。JISPA奨学生は、奨学期間を通じて、OAPが企画するセミナーやイベントに招待され、現下の経済問題や政策課題について理解を深め、奨学生間や他の人とのネットワークを構築することができる。新型コロナウイルスの状況を踏まえ、2021年度はこうした活動はすべてオンラインで実施されたが、いずれも成功裏に終わった。

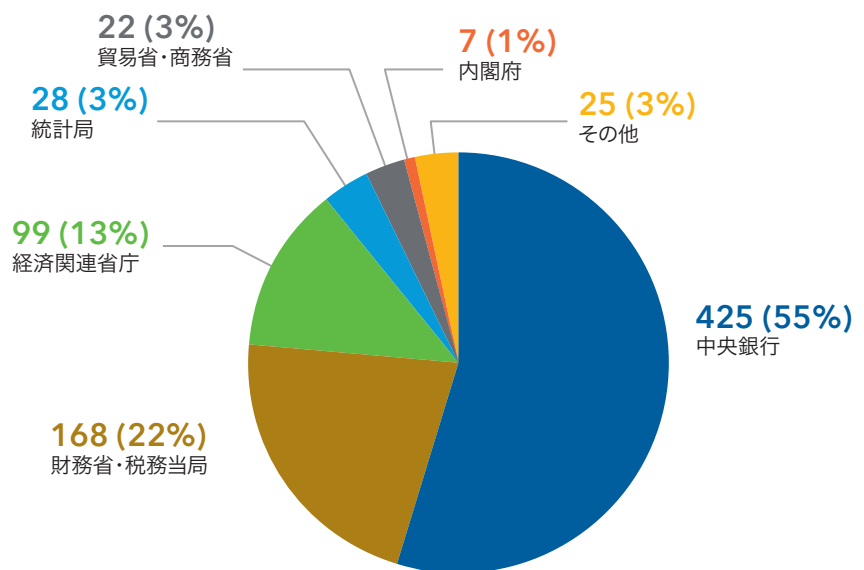
¹ この奨学金プログラムはバングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、太平洋島嶼国、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナムからの候補者を受け付けている。
² 提携先4大学は、政策研究大学院大学、一橋大学、国際大学、東京大学。

2021学年度には、JISPAは新たに38名に奨学金を支給し、博士論文提出資格者7名を含めて合計67名を支援した。³

³ JISPAの2021学年度は、2020年10月1日から2021年9月30日まで。

OAPのJISPA奨学生に対する積極的な支援により、日本とIMFの支援を受けるJISPA奨学生としての意識が高まっており、修了後も本プログラムとの絆は強まっている。2020年9月には第3回JISPA夏季ワークショップがバーチャル形式で開催され、12か国出身の留学2年目の奨学生26名が参加した。このワークシ

図4 JISPA修了生の勤務先内訳(1993-2021年度)





2021年度JISPA歓迎イベント

ヨップは講義とグループでの議論・発表を通じてIMFの業務と分析に対する奨学生の理解の向上につながった。またOAPは、日本の財務省や日本銀行とのセミナーに加え、年次

の論文発表会など、奨学生を対象にした複数の活動を実施した。

日本及びIMFの支援を受けたJISPA奨学生のコミュニティは拡大を続けている。1993年以

降、JISPAは862件の奨学金を支給し、774名の奨学生がプログラムを修了した(表5と図4を参照)。修了生は政策立案に携わるキャリアを順調に歩んでおり、中には大臣や総裁といった要職に就いている者もいる。

表5 日本-IMFアジア奨学金プログラム 国別内訳(1993-2021年)⁴

出身国	奨学生数	%	修了者数
中国	102	11.8%	102
ベトナム	100	11.6%	95
ウズベキスタン	94	10.9%	87
カンボジア	76	8.8%	65
ミャンマー	75	8.7%	68
モンゴル	61	7.1%	44
キルギス	51	5.9%	48
タイ	47	5.5%	45
カザフスタン	42	4.9%	34
インドネシア	41	4.8%	31
バングラデシュ	41	4.8%	39
フィリピン	33	3.8%	29
ラオス	27	3.1%	21
インド	22	2.6%	22
ネパール	13	1.5%	10
タジキスタン	10	1.2%	9
スリランカ	6	0.7%	4
ブータン	6	0.7%	6
マレーシア	4	0.5%	4
モルディブ	4	0.5%	4
フィジー	3	0.3%	3
トルクメニスタン	2	0.2%	2
東ティモール	1	0.1%	1
トンガ	1	0.1%	1
総計	862	100.0%	774

⁴ 奨学生数にはパートナーシップ・トラック修了後にオープン・トラックの奨学金を受けて博士課程に進学した者も含む。

E

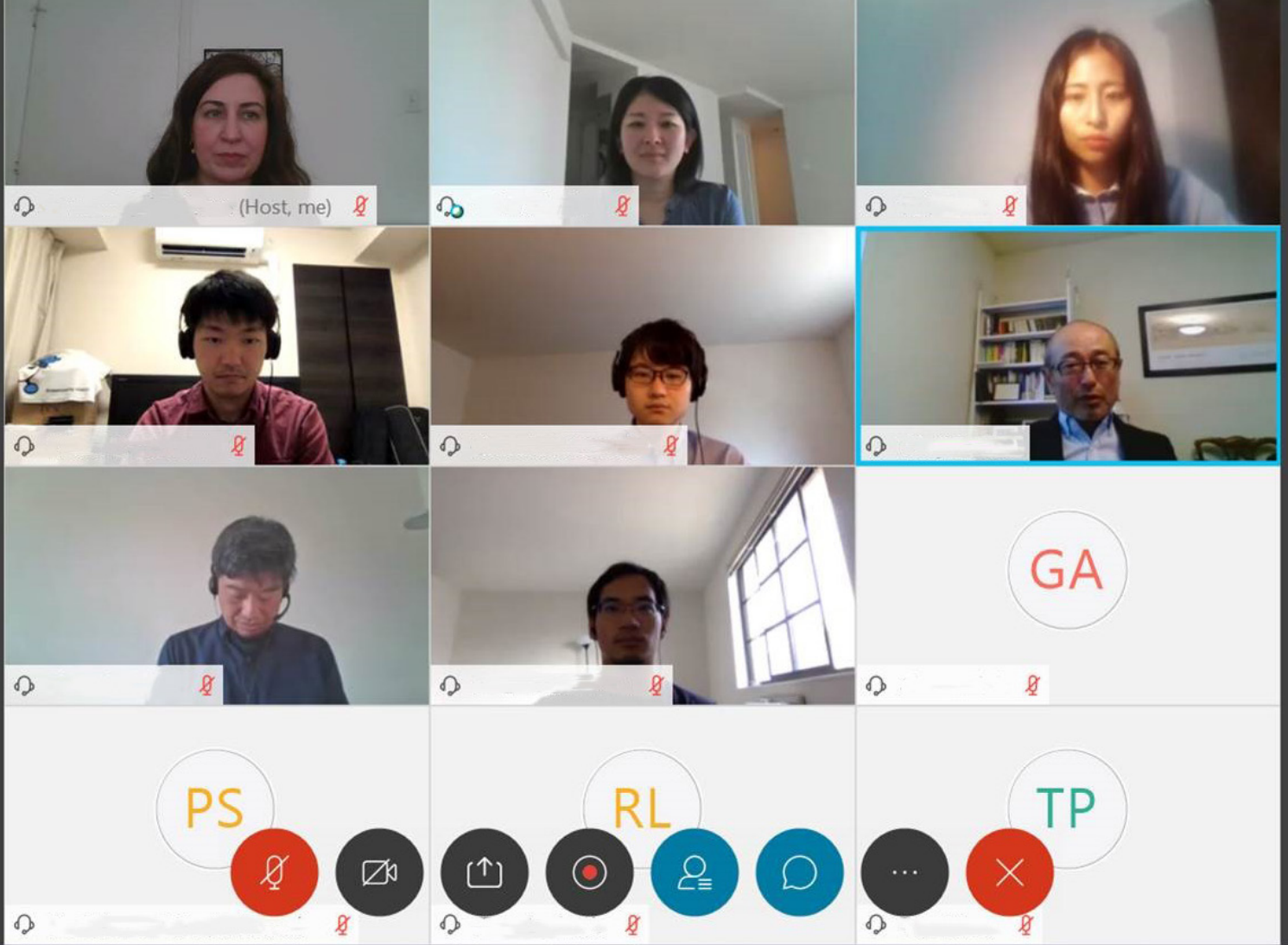
博士号取得のための 日本-IMF奨学金プログラム

日本政府はIMFでのキャリア形成を目指して博士課程でマクロ経済学を研究する日本人を対象に、奨学金を提供している。「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)」は1996年に運営が始まり、2009年からは応募資格を日本人に限定し、奨学生数は年間最大7人までとなっている。

JISP奨学生はマクロ経済学などIMFの業務関連分野で高い評価を受ける日本国外の大学院博士課程で学んでいる。大多数が米国の大学院に入学するが、カナダや欧州の大学院で学ぶ者も一定程度いる。この奨学金プログラムでは、授業料と合理的な範囲の経費が2年間支給され、夏にはIMFで有給のインターンシップに参加することができる。また、新規奨学生は、ワシントンDCで開催されるIMFの業務やスタッフを紹介する短期のオリエンテーションに参加することができる。JISP奨学生は、ジャック・ポラック年次研究会議やIMFと世界銀行の春季会合及び年次総会、その他の会議にも招待されている。

卒業後、奨学生はIMFのエコノミスト・プログラムに応募することが求められている。このプログラムは若手エコノミストの採用を目的に行っているもので、IMFが採用を通知した場合、奨学生は受諾することが義務付けられている。JISP設立当初から今までに、日本人16名を含めJISP修了生35名がIMFに採用された。2021年5月時点で、26人がIMFに在職している。直近では、2018年9月に修了生がエコノミスト・プログラムによってIMFに就職した。現在IMFに在籍している26名のJISP修了生のうち、エコノミスト・プログラムによって採用されたのは22名(1名は現在もエコノミスト・プログラム期間中で21名はエコノミスト・プログラム修了)であり、他は中途採用である。

JISPは、IMFと国際教育研修所(IIE)が共同で運営している。次ページの表は、1996年以降の日本人奨学生数とIMF採用人数を示す。



JISP奨学生と田中IMF日本理事及びIMF職員

表6 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム

日本人の新規奨学生数とIMF就職者数(2009-2021年)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
応募者数	12	11	18	12	9	6	16	13	14	12	17	14	15	169
新規奨学生数	7	7	7	5	5	3	4	3	3	4	4	4	6	62

出所: IMF能力開発局

¹ 年間の奨学生採用数は最大7名。

² 2020年度は5名の学生がJISP奨学生に採用された。しかし、世界的なパンデミックを受けて、そのうち1名は博士課程への入学とJISPの受給を2021年に延期した。当該奨学生は現在2021-23年の期に含まれている。

添付資料

JSAによる技術支援及び研修 2021年度の概要

地域	テーマ	プログラム内容	プログラム全体予算
2021年度			
アジア太平洋	財政	国庫管理向上と財務システム近代化の支援2	5.0
アジア太平洋	財政	IMF・日本共催、アジア諸国向けハイレベル税カンファレンス(第12回・東京)	0.2
アジア太平洋・アフリカ	財政	アジアと西アフリカにおける関税行政の強化と近代化	8.5
グローバル	研修	オンラインラーニングに関する日本とIMFの旗艦パートナーシップ	7.4
アフリカ	金融資本市場	アフリカにおける債務管理の運用枠組み強化	3.7
アジア太平洋	金融資本市場	アジア太平洋における債務管理の運用枠組み強化	4.4
グローバル	統計	世界で選ばれた国におけるデータ公表改善	1.3
2020年度			
アジア太平洋	財政	一部東南アジア諸国における公共財政管理(PFM)強化	6.0
アジア太平洋	財政	IMF・日本共催、アジア諸国向けハイレベル税カンファレンス(第11回・東京)	0.2
グローバル	財政	グローバルインフラガバナンスの強化に関するJSAプログラム	7.5
アジア太平洋	統計	地方政府財政統計	3.5
2019年度			
アジア太平洋	その他	マクロ経済運営へのマクロ金融分析の統合に関するプロジェクト提案	3.5
アフリカ	財政	サブサハラアフリカの脆弱国における予算中核機能を通じた財政の持続可能性の強化	6.8
アジア太平洋	財政	一部アジア諸国における税務行政改革支援	4.5
アジア太平洋	研修	IMF-シンガポール研修所でのアジア地域の経済・金融政策分析に関する継続研修	8.2
アジア太平洋	金融資本市場	インドネシアにおける銀行、ノンバンク金融機関、コングロマリット監督	2.8
アジア太平洋	金融資本市場	カンボジアにおけるリスクベースの銀行監督強化	2.0
アジア太平洋	金融資本市場	カンボジアにおけるシステム的な金融安定性分析	0.9
2018年度			
アジア太平洋	金融資本市場	カンボジア、ミャンマー、ベトナムにおける通貨・外国為替関連業務に関する支援	3.2
アジア太平洋	金融資本市場	ミャンマー：包括的な銀行監督・規制の構築	2.1
アジア太平洋	金融資本市場	モンゴルにおける金融監督の強化	2.7

地域	テーマ	プログラム内容	プログラム全体予算
アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域における対外セクター統計の改善	3.3
2017年度			
中東・中央アジア	財政	中央アジア・コーカサス諸国とイランを対象とする財政リスクの分析・管理及び公共投資管理、予算編成、財政報告	5.2
アジア太平洋	金融資本市場	ミャンマー中央銀行の近代化	4.2
2016年度			
アジア太平洋	法律	ミャンマーにおける資金洗浄防止・テロ資金供与対策(AML/CFT)枠組みの国家リスク評価・国家戦略及び整備継続	1.3
2012年度			
アフリカ	金融資本市場・統計	東アフリカ共同体における通貨統合へ向けた準備に対する支援	5.0

1996年度から2021年度における 日本とIMFによる合同現地視察¹

- (1) フィジーの太平洋金融技術支援センター(PFTAC)と西サモア 1996年3月
- (2) カザフスタンとキルギス共和国 1996年6月
- (3) ザンビアとジンバブエ 1996年12月
- (4) ロシア 1997年7月
- (5) ブルガリアとリトアニア 1998年6月
- (6) インドネシア、シンガポール地域研修所(STI)、タイ 1999年6・7月
- (7) ベラルーシとスロベニア 2000年6月
- (8) アゼルバイジャンとウィーン研修所(JVI) 2001年6月
- (9) カンボジアとシンガポール地域研修所(STI) 2002年6月
- (10) モンゴルと東ティモール 2002年9月
- (11) インドネシアとフィジー 2003年12月
- (12) ボツワナとタンザニアの東部アフリカ地域技術支援センター (E-AFRITAC) 2005年12月
- (13) カンボジア、シンガポール地域研修所(STI)、フィリピン 2007年3月
- (14) レバノンの中東地域技術支援センター(METAC) 2008年5月
- (15) カンボジア、シンガポール地域研修所(STI) 2009年1月
- (16) フィリピンとフィジーの太平洋金融技術支援センター(PFTAC) 2010年5月
- (17) ベトナムとネパール 2011年5月
- (18) カンボジア 2012年6月
- (19) ラオス人民民主共和国、インドネシア、タイ 2014年3月
- (20) カンボジア、ラオス人民民主共和国、シンガポール地域研修所(STI)、タイ能力開発オフィス(CDOT) 2016年5月
- (21) インドの南アジア地域研修技術支援センター(SARTTAC)、ネパール 2017年2月
- (22) カンボジアとスリランカ 2018年2月
- (23) カンボジアとミャンマー 2019年3月

¹ 2005年度、2015年度についてはスケジュール調整が難しく、合同現地視察は行われなかった。2020年度及び2021年度の現地視察は新型コロナウイルスの流行に伴い中止された。

外部資金任用プログラム

政府機関職員を一時的にIMFに派遣することで経験を積ませ能力を向上させたいという加盟国の声が高まったことで、こうした関心に応えるために外部資金任用プログラム(EFA)が設立された。派遣や滞在にかかる費用は派遣元の国が負担する。IMFのマネジメントは2013年7月にEFAを承認し、当初の派遣受入数を最大15人とした。その後、同年8月、理事会がEFAサブアカウントの設置を承認した。

EFAによる派遣者はIMFの中核業務であるサーベイランスやプログラム活動に従事する他、IMFの運營業務に幅広く触れるために能力開発業務も行う。EFAによる派遣者はIMFの幹部スタッフが監督する。これまでに日本を含む9か国がEFAに参加し、相応の資金を拠出している。

このプログラムのもとで、日本からはこれまでに10名が派遣された。現在、3名がこのプログラムを通じ派遣されている。2名がエコノミスト、1名が法律専門家である。本年夏に1名が派遣期間を満了し日本に帰国する。IMFで得られた経験と知識によって、帰国した職員は日本政府の経済政策にさらに効果的に貢献することが見込まれている。

日本管理勘定 (JSA) 財務諸表

日本管理勘定 (JSA) 2021年度財務諸表

(単位: 1,000米ドル)

	2021	2020
2020年4月末日、2019年4月末日の貸借対照表		
資産		
現金及び現金同等物 ¹	82,854	60,428
総資産	82,854	60,428
財源		
総財源	82,854	60,428
2021年4月期、2020年4月期の損益計算書及び財源の変動		
期首残高	60,428	55,211
投資収入	6	1,021
受領した拠出金	44,349	33,707
移転された拠出金(純額)	(2,900)	(3,109)
事業支出	(19,030)	(26,403)
財源の純変動額	22,426	5,217
期末残高	82,854	60,428

注: IMFはIMF本体の諸勘定の年次会計監査に連動してJSAの年次監査を外部会計事務所に委託しており、日本当局へは監査修了証明書を別途提出している。

¹ 数値は見越し額を含む。IMF年次報告書に掲載された管理勘定の財務諸表には、このサブアカウントを含め、期末の見越し額が別途記載されている。

能力開発支援における
日本とIMFのパートナーシップ

国際通貨基金
能力開発局
グローバル・パートナーシップ課

700 19th Street, NW
Washington, DC 20431 USA
電話: +(1) 202.623.7000
FAX: +(1) 202.623.7106
GlobalPartnerships@IMF.org
🐦 @IMF能力開発
📘 IMFcapacitydevelopment

